

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々に敬意を払い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しみない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月 社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
 平成27年 4月 子ども子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。
 平成27年10月 羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。
 平成28年 3月 羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。
 平成28年 8月 羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。
 平成29年 4月 附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)
 羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園
 羽陽学園短期大学附属幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園
 羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組
 羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園
 羽陽学園短期大学附属大宝幼稚園
 山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (平成28年5月1日現在)

羽陽学園短期大学 (人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	213
専攻科福祉専攻	35	35	25
合 計	135	235	238

附属幼稚園

園 名	定 員	現 員
鈴川幼稚園	220	141
たかだま幼稚園	150	103
大宝幼稚園	150	110
合 計	520	354

幼保連携認定こども園

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	220	201

小規模保育事業

園 名	定 員	現 員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	13

山形調理師専門学校

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	40	40	13
調理高度技術科	40	80	50
合 計	80	120	63

(5) 役員 の 概 要 (平成28年5月1日現在)

(人)

区 分	定 数	現 員
理 事	8	8
監 事	2	2

(6) 評議員 の 概 要 (平成28年5月1日現在)

(人)

区 分	定 数	現 員
評議員	20	20

(7) 教職員 の 概 要 (平成28年5月1日現在)

(人)

区 分	教 員		職 員
	常 勤	非常勤	常 勤
学園本部	0	0	3
羽陽学園短期大学	16	34	10
鈴川幼稚園	12	1	3
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	30	0	3
このみ組	4	0	0
たかだま幼稚園	10	0	3
大宝幼稚園	9	0	2
山形調理師専門学校	8	13	2
合 計	89	48	26

2. 事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

- ・ 羽陽学園短期大学体育館耐震改築（二期）工事の円滑な実施への支援協力
毎月の総合工事打ち合わせに出席し、工期どおり8月末に完成するとともに、国の耐震補助金に関して、文科省との調整や実績報告等の提出にあたりました。
- ・ 附属幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行に向けた対応
附属幼稚園の新制度（施設型給付）移行に向け、園長とともに関係市との打ち合わせや諸調整を行い、この4月1日移行の実現を図りました。

[羽陽学園短期大学]

- ・ 学生募集対策
高等学校との進学懇談会を、次のとおり開催しました。
短大会場：5月31日、8月30日 酒田、米沢会場：8月31日
また、県内56校、県外27校を訪問するとともに、オープンキャンパスを4回実施し、大学の広報宣伝に努めました。
オープンキャンパス：5月22日、7月17日、8月21日、10月2日
- ・ 公開講座の開催
「木という素材をたのしむ～木に触れて簡単なおもちゃをつくってみよう」をテーマに、本学花田准教授が講師となり10月22日に公開講座を開催しました。
- ・ 地域イベント、町づくり事業への参加
天童夏まつり創作神輿参加（ASHINAMI）
「子育て応援団すこやか2016」への参加
老人ホーム等での演舞を披露（ASHINAMI）
モンテディオ山形ホームゲームでの子育て支援（もんでらんど）
山形交響楽団「親子ふれあいコンサート」に歌とパフォーマンスの出演（AVANTI）
- ・ 教員免許状の更新講習会
教員免許状更新講習会を8月に5日間開催。延べ受講者240名
- ・ 介護福祉士実務者研修講座（通信課程）開講
10月から開講したが受講生の応募はなかった。

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

- ・ 各種事業の実施及び運営補助金の確保
平成28年度も保護者の要望に応え、羽陽学園短期大学附属3幼稚園において、それぞれ、県メニュー補助事業の申請・採択を受け、預かり保育推進事業、教員の資質向上対策事業、きめ細かな保育の推進事業、地域開放推進事業のほか、たかだま、大宝幼稚園においては特別支援教育事業を実施しました。
- ・ 附属幼稚園の子ども・子育て支援新制度（施設型給付）への移行
附属幼稚園の新制度（施設型給付）移行に向け、関係市との打ち合わせや諸調整を行い、この4月1日移行の実現を図りました。

[山形調理師専門学校]

- ・ 学生募集対策

説明会や学校訪問の回数を増やし、これまで高校3年生を対象に7月から9月に3回実施してきたオープンキャンパスを1年生及び2年生を対象に年度末の3月にも実施し、年4回としました。

- ・ 就職対策

在学中よりインターンシップの実施やアルバイトの奨励等を通じて調理現場への理解を深め、また、教職員が継続して職場開拓に努力しました。

近年は、社会人入学や目的意識の強い生徒が入学する傾向が続いており、旅館や飲食店の後継者として自営を希望する者や、卒業後数年で新規開店する例が続いています。

- ・ 新課程での授業開始

改訂「調理師養成施設ガイドライン」に基づき、27年度入学者から始まった新課程での授業が順調に行われ、28年度に完全移行しました。また、卒業生である河北町のイタリア野菜研究会会員の協力を得て、地元で飲食店を営む卒業生による「ようこそ先輩！特別授業」を実施するなど授業の企画にも工夫をこらして学習意欲を高めた結果、卒業時の外部試験である「技術考査」「食育インストラクター試験」は、全員合格を果たすなどの成果がありました。

- ・ 広報活動と地域連携

校内作品コンクールに「JAやまがた」の協賛を得て、地元産食材の提供を受け、広報活動にも活用しました。平成27年11月に開設した「山調ブログ」は、週一回程度のペースで更新を継続しており、現在、1か月平均で約300人の閲覧者があり、月平均で1,200ページ以上の閲覧数となりました。

また、本学園各事業所を対象とした親子食育教室や、地元地域在住者を対象としたクリスマス料理教室を開始したほか、「ようこそ先輩！特別授業」を通じて地元で飲食店を営む卒業生との連携を図るなど、様々な地域連携を進め、低年齢から社会人まで、食育や調理に関心を持つような事業を展開し、学校の認知度の向上を図りました。

(2) 進路状況

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率は、幼児教育科及び専攻科福祉専攻100%でありました。
- ・ 山形調理師専門学校の就職率は、調理師科及び調理高度技術科100%でありました。

(3) 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
なし
- ・ 建物の新築及び取り壊し

取り壊し：羽陽学園短期大学 旧学生ホール及び旧実習棟 38.47㎡

(4) 施設・設備の整備状況

羽陽学園短期大学 本館・図書館・渡り廊下全面外壁塗装工事、図書館棟

鈴川幼稚園	非常階段格子修繕、KHPエアコン修理、図書館棟空調器等修理、本館棟会議室エアコン修理、体育館棟耐震改築二期工事学生昇降口西側不凍水栓柱設置工事、専攻科棟北側壁面外部水栓設置工事、学校案内建植看板設置、デジタルビデオカメラ、教員室用椅子、デマンド監視装置、液晶テレビ（専攻科実習室）、ガーデンテーブル式、体育館放送設備、音楽室視聴覚設備、心肺蘇生法教育乳児モデル、FF暖房機、スクリーン特殊構築物定期調査、小便器節水装置修理、ブルーレイレコーダー、ロイター板、マット整理台
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	（幼）消防設備補修、プール用カバー、マーチングボード、ワイヤレスカメラ、ソフトブロックパーティーション （保）ガーデンワゴン、造形キャビネット、プラフォーミング、ソフトブロックパーティーション、避難用テント、ワイヤレスカメラ、ベビーベッド、小型逆上がり補助板、収納ボックス、多目的ひな段セット、折りたたみ人形劇舞台
たかだま幼稚園 大宝幼稚園	通路西側側溝布設工事、ガス湯沸かし器 園庭設置遊具全般修理、ジャングルジム、FF式暖房機、園児用椅子・テーブル、日除けネット、絵本ラック
山形調理師専門学校	厨房雑排水管修理、KHP2号機室内機制御基盤交換修理、パソコン、デジタルビデオカメラ、実習用冷蔵庫

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より266百万円の減少となりました。有形固定資産の大きな減少は羽陽学園短期大学旧学生ホール及び旧実習棟の取り壊し216百万円で、流動資産の大きな減少は同短期大学の体育館棟耐震改築工事の補助金の未収入金146百万円で今年度回収となりました。3年がかりの耐震改築工事が竣工し一段落がつかしました。

負債の部は前年度より168百万円の減少となっています。未払金の減少が79百万円、借入返済も順調に進んでおります。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し7百万円の差異でほぼ予算通り執行されました。収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より減少しましたが、施設型給付費収入が増加し、幼稚園の就園奨励費補助金も若干増加しましたので、実質8百万円の減少にとどまりました。雑収入は94百万の減少ですが、退職基金社団・財団の交付金が含まれており、今年度は該当する退職者がおりませんでした。前受金収入は依然として減少傾向にあります。羽陽学園短期大学体育館棟耐震化工事に関わる借入金等収入、期末未収入金が減少しております。支出の部について、人件費は前年度定年の退職者が複数名おりましたので減少しました。耐震化工事に関わる借入金等返済、施設関係支出、未払金が減少しました。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は順調に推移しております。施設設備活動は平成24年度には保育園、平成27年度には短期大学の体育館棟の新築・改築工事がありました。

事業活動収支計算書において、教育活動収支差額がマイナス傾向にあります。施設設備の充実により減価償却が増加しておりますが、収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、人件費を抑制しマイナスを縮小させています。今年度は未償却の施設設備の処分があり特別支出に45百万円となりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
固定資産	3,280,559	3,218,721	3,077,144	3,548,736	3,501,331	
有形固定資産	3,030,394	2,946,381	2,856,198	3,415,343	3,283,434	
土地	884,166	884,389	861,363	861,363	861,363	
建物	1,787,780	1,713,720	1,628,066	2,217,793	2,082,153	
その他の有形固定資産	358,447	348,270	366,767	336,185	339,917	
特定資産	133,276	135,213	154,067	65,396	147,163	
その他の固定資産	116,889	137,127	66,878	67,997	70,732	
流動資産	137,140	78,033	229,518	320,850	102,210	
現金預金	123,721	57,144	24,758	65,660	83,572	
その他の流動資産	13,419	20,889	204,760	255,189	18,637	
資産の部合計	3,417,700	3,296,755	3,306,662	3,869,587	3,603,541	
負債の部						
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
固定負債	289,755	306,829	287,585	852,437	761,460	
長期借入金	150,000	167,297	131,297	680,297	614,297	
その他の固定負債	139,755	139,532	156,288	172,140	147,163	
流動負債	309,079	210,586	202,358	290,563	212,664	
短期借入金	75,000	36,000	36,000	51,000	66,000	
その他の流動負債	234,079	174,586	166,358	239,563	146,664	
負債の部合計	598,834	517,416	489,943	1,143,000	974,125	
純資産の部						
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基本金の部	4,652,337	4,708,727	4,761,743	4,830,634	4,684,146	
第1号基本金	4,588,637	4,645,027	4,696,743	4,765,634	4,619,146	
第4号基本金	63,700	63,700	65,000	65,000	65,000	
繰越収支差額	△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	
翌年度繰越収支差額	△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	
純資産の部合計	2,818,865	2,779,339	2,816,718	2,726,586	2,629,416	
負債及び純資産の部合計	3,417,700	3,296,755	3,306,662	3,869,587	3,603,541	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	535,745	499,351	456,731	471,517	438,496
手数料収入	7,422	6,567	6,146	5,656	5,711
寄付金収入	6,161	7,225	6,763	12,053	5,064
補助金収入	330,529	291,380	451,856	345,305	386,895
国庫補助金収入	45,461	113,863	251,733	52,706	63,789
地方公共団体補助金収入	285,068	177,516	200,122	152,639	160,442
施設型給付費収入	-	-	-	139,960	162,663
資産売却収入	828	200	-	-	-
付随事業・収益事業収入	49,302	67,523	73,703	49,161	44,381
受取利息・配当金収入	2,033	366	250	148	74
雑収入	6,206	4,182	47,219	99,080	5,060
借入金等収入	100,000	59,297	-	930,000	-
前受金収入	159,133	140,659	135,525	132,958	122,939
その他の収入	370,653	203,179	229,065	284,127	397,121
資金収入調整勘定	△ 165,001	△ 171,426	△ 341,412	△ 240,957	△ 143,485
前年度繰越支払資金	180,081	123,721	57,144	24,758	65,660
収入の部合計	1,583,097	1,232,228	1,122,993	2,113,811	1,327,921
支出の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	535,088	606,540	662,237	710,097	616,541
教育研究経費支出	138,342	121,158	123,015	163,693	178,820
管理経費支出	47,857	65,783	58,715	48,755	36,928
借入金等利息支出	6,076	3,434	2,538	4,793	6,785
借入金等返済支出	160,000	81,000	36,000	366,000	51,000
施設関係支出	416,485	24,988	30,679	673,597	26,461
設備関係支出	35,208	12,284	15,880	13,019	9,310
資産運用支出	22,562	75,791	18,918	4,959	110,923
その他の支出	168,163	205,111	167,649	156,086	227,420
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 70,407	△ 21,008	△ 17,400	△ 92,852	△ 19,841
翌年度繰越支払資金	123,721	57,144	24,758	65,660	83,572
支出の部合計	1,583,097	1,232,228	1,122,993	2,113,811	1,327,921

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	535,745	499,351	456,731	471,517	438,496
		手数料収入	7,422	6,567	6,146	5,656	5,711
		特別寄付金収入	3,661	4,925	4,463	10,053	1,460
		一般寄付金収入	2,500	2,300	2,300	2,000	2,000
		経常費等補助金収入	211,824	289,828	308,467	339,966	386,695
		付随事業収入	49,302	67,523	73,703	49,161	44,381
		雑収入	6,206	4,182	47,219	99,080	5,060
	教育活動資金収入計	816,662	874,678	899,031	977,437	883,804	
	支出	人件費支出	535,088	606,540	662,237	710,097	616,541
		教育研究経費支出	138,342	121,158	123,015	163,693	178,820
		管理経費支出	47,857	65,783	58,715	48,755	36,928
		教育活動資金支出計	721,288	793,482	843,969	922,546	832,289
	差引	95,373	81,196	55,061	54,890	51,515	
	調整勘定等	34,109	△ 26,390	△ 53,270	24,754	15,150	
教育活動資金収支差額	129,483	54,805	1,791	79,645	66,666		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	-	-	-	-	1,604
		施設設備補助金収入	118,705	1,552	143,389	5,339	200
		施設設備売却収入	828	-	-	-	-
		施設整備等活動資金収入計	119,533	1,552	143,389	5,339	1,804
	支出	施設関係支出	416,485	24,988	30,679	673,597	26,461
		設備関係支出	35,208	12,284	15,880	13,019	9,310
		施設整備等活動資金支出計	451,693	37,273	46,560	686,617	35,771
	差引	△ 332,159	△ 35,721	96,828	△ 681,278	△ 33,967	
	調整勘定等	27,861	△ 38,979	△ 145,647	△ 3,899	132,108	
施設整備等活動資金収支差額	△ 304,297	△ 74,700	△ 48,819	△ 685,177	98,141		
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 174,814	△ 19,894	△ 47,027	△ 605,532	164,807		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	100,000	59,297	-	930,000	0
		預り金受入収入	132,467	138,002	144,128	129,729	122,738
		その他の収入	207,846	56,281	72,608	96,006	30,514
		小計	440,313	253,580	216,736	1,155,735	153,253
		受取利息・配当金収入	2,033	366	250	148	74
		その他の活動資金収入計	442,347	253,946	216,987	1,155,884	153,327
	支出	借入金等返済支出	160,000	81,000	36,000	366,000	51,000
		預り金支払支出	133,093	137,643	142,488	130,096	127,314
		その他の支出	24,722	78,551	21,318	8,559	115,123
		小計	317,816	297,194	199,807	504,656	293,438
		借入金等利息支出	6,076	3,434	2,538	4,793	6,785
		その他の活動資金支出計	323,893	300,629	202,345	509,449	300,223
	差引	118,454	△ 46,682	14,641	646,434	△ 146,895	
	調整勘定等	-	-	-	-	-	
その他の活動資金収支差額	118,454	△ 46,682	14,641	646,434	△ 146,895		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 56,360	△ 66,577	△ 32,386	40,902	17,911		
前年度繰越支払資金	180,081	123,721	57,144	24,758	65,660		
翌年度繰越支払資金	123,721	57,144	24,758	65,660	83,572		

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。
平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動による資金収支	収入	前受金収入	159,133	140,659	135,525	132,958	122,939
		前期末未収入金収入	28,916	7,753	12,328	58,391	101,532
		期末未収入金	△ 7,753	△ 12,328	△ 57,327	△ 101,532	△ 10,526
		前期末前受金	△ 155,905	△ 159,097	△ 140,695	△ 135,525	△ 132,958
		収入計	24,391	△ 23,012	△ 50,169	△ 45,708	80,987
	支出	前期末未払金支払支出	16,456	19,878	19,256	17,537	83,295
		前払金支払支出	1,488	2,084	1,080	4,852	1,911
		期末未払金	△ 26,357	△ 17,096	△ 15,151	△ 91,772	△ 14,517
		前期末前払金	△ 1,305	△ 1,488	△ 2,084	△ 1,080	△ 4,852
		支出計	△ 9,718	3,378	3,100	△ 70,462	65,836
収入計－支出計		34,109	△ 26,390	△ 53,270	24,754	15,150	
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	1,424	1,342	-	-	142,336
		期末未収入金	△ 1,342	△ -	△ 143,389	△ 3,899	△ -
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	82	1,342	△ 143,389	△ 3,899	142,336
	支出	前期末未払金支払支出	14,964	42,744	2,423	-	10,698
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ 42,744	△ 2,423	△ 164	△ -	△ 471
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	△ 27,779	40,321	2,258	-	10,227
収入計－支出計		27,861	△ 38,979	△ 145,647	△ 3,899	132,108	
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	-	-	-
		期末未収入金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	-	-	-	-	-
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	-	-	-
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	-	-	-	-	-
収入計－支出計		-	-	-	-	-	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	535,745	499,351	456,731	471,517	438,496
		手数料	7,422	6,567	6,146	5,656	5,711
		寄付金	6,161	7,442	6,858	12,310	3,523
		経常費等補助金	211,824	289,828	308,467	339,966	386,695
		国庫補助金	44,119	112,311	108,344	48,807	63,789
		地方公共団体補助金	167,705	177,516	200,122	151,199	160,242
		施設型給付費	-	-	-	139,960	162,663
		付随事業収入	49,301	67,523	73,703	49,161	44,381
		雑収入	6,935	4,182	47,219	99,080	6,123
		教育活動収入計	817,390	874,896	899,125	977,693	884,931
	事業活動支出の部	人件費	532,987	608,476	681,092	728,171	592,623
		教育研究経費	233,100	215,883	214,671	270,466	299,889
		管理経費	52,954	87,369	124,197	52,497	40,299
		徴収不能額等	713	-	-	-	495
教育活動支出計		819,756	911,729	1,019,961	1,051,134	933,307	
教育活動収支差額		△ 2,366	△ 36,832	△ 120,835	△ 73,441	△ 48,376	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	2,033	366	250	148	74
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	2,033	366	250	148	74
	事業支出の部	借入金等利息	6,076	3,434	2,538	4,793	6,785
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	6,076	3,434	2,538	4,793	6,785
教育活動外収支差額		△ 4,043	△ 3,067	△ 2,287	△ 4,644	△ 6,710	
経常収支差額		△ 6,409	△ 39,900	△ 123,123	△ 78,085	△ 55,087	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	778	-	17,374	-	0
		その他の特別収入	119,055	2,000	143,831	5,339	2,990
		特別収入計	119,834	2,000	161,205	5,339	2,990
	事業支出の部	資産処分差額	278	1,626	702	17,385	45,073
		その他の特別支出	-	-	-	-	-
		特別支出計	278	1,626	702	17,385	45,073
特別収支差額		119,555	373	160,503	△ 12,046	△ 42,083	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		113,145	△ 39,526	37,379	△ 90,132	△ 97,170	
基本金組入額合計		△ 482,023	△ 464,411	△ 53,015	△ 72,086	△ 32,295	
当年度収支差額		△ 368,877	△ 503,938	△ 15,636	△ 162,219	△ 129,465	
前年度繰越収支差額		△ 1,464,595	△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	
基本金取崩額		0	408,022	0	3,195	178,783	
翌年度繰越収支差額		△ 1,833,473	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	
(参考)							
事業活動収入計		939,258	877,263	1,060,582	983,181	887,996	
事業活動支出計		826,112	916,790	1,023,202	1,073,313	985,167	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。
平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分		全国平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	評価・比率の意味	
比 率	算 式 (×100)								
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	60.6	65.0	69.5	75.7	74.5	67.0	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}$	96.6	99.5	121.9	149.1	154.4	135.1	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。
	修正人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}$	—	89.9	100.3	118.3	112.8	91.6	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が高い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	27.3	28.4	24.7	23.9	27.7	33.9	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.9	6.5	10.0	13.8	5.4	4.6	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.3	0.7	0.4	0.3	0.5	0.8	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-0.2	12.0	-4.5	3.5	-9.2	-10.9	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	112.7	180.7	222.1	101.6	117.8	115.1	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学 生 生 徒 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	62.7	65.4	57.1	50.8	48.2	49.5	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.1	0.7	0.9	0.7	1.3	0.6	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.5	0.8	0.9	0.8	1.3	0.4	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	26.9	35.2	33.2	42.6	35.1	43.6	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	26.0	25.9	33.1	34.3	34.8	43.7	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	11.1	-51.3	-52.9	-5.0	-7.3	-3.6	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減 価 償 却 費 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	10.7	11.9	13.1	11.1	10.4	13.2	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものともいえる。
13	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	0.8	-0.8	-4.6	-13.7	-8.0	-6.2	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	-0.6	-0.3	-4.2	-13.4	-7.5	-5.5	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

* 全国平均は平成27年度の短期大学法人の全国平均値（従前の会計基準に基づく財務比率）を使用しています

* 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

* 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

* 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 比 率	分 算 式 (×100)	全国平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	評価・比率の意味
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1	96.0	97.6	93.1	91.7	97.2	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.5	88.7	89.4	86.4	88.3	91.1	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	18.4	3.9	4.1	4.7	1.7	4.1	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。
4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9	4.0	2.4	6.9	8.3	2.8	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.1	8.5	9.3	8.7	22.0	21.1	長期的な債務の状況を評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.3	9.0	6.4	6.1	7.5	5.9	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金とその内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.5	-10.0	-9.9	-9.4	-26.2	-20.6	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8 運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.6	82.5	84.3	85.2	70.5	73.0	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	-14.9	-53.6	-58.5	-58.8	-54.4	-57.0	高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.9	116.4	115.8	109.2	130.2	133.2	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	88.8	105.5	104.3	99.1	99.2	103.3	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していることと解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	301.6	44.4	37.1	113.4	110.4	48.1	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.4	17.5	15.7	14.8	29.5	27.0	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.9	21.2	18.6	17.4	41.9	37.0	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	462.3	77.7	40.6	18.3	49.4	68.0	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	59.1	100.0	100.0	100.0	38.0	100.0	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.5	97.6	98.2	98.9	88.9	89.4	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却累計額(除図書)}}{\text{減価償却資産取得価額(除図書)}}$	52.2	47.0	49.8	52.6	46.2	46.9	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほど、この比率は高くなる。
20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	77.3	13.8	9.7	8.5	6.0	11.0	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

- * 全国平均は平成27年度の短期大学法人の全国平均値(従前の会計基準に基づく財務比率)を使用しています
- * 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。
- * 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
- * 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

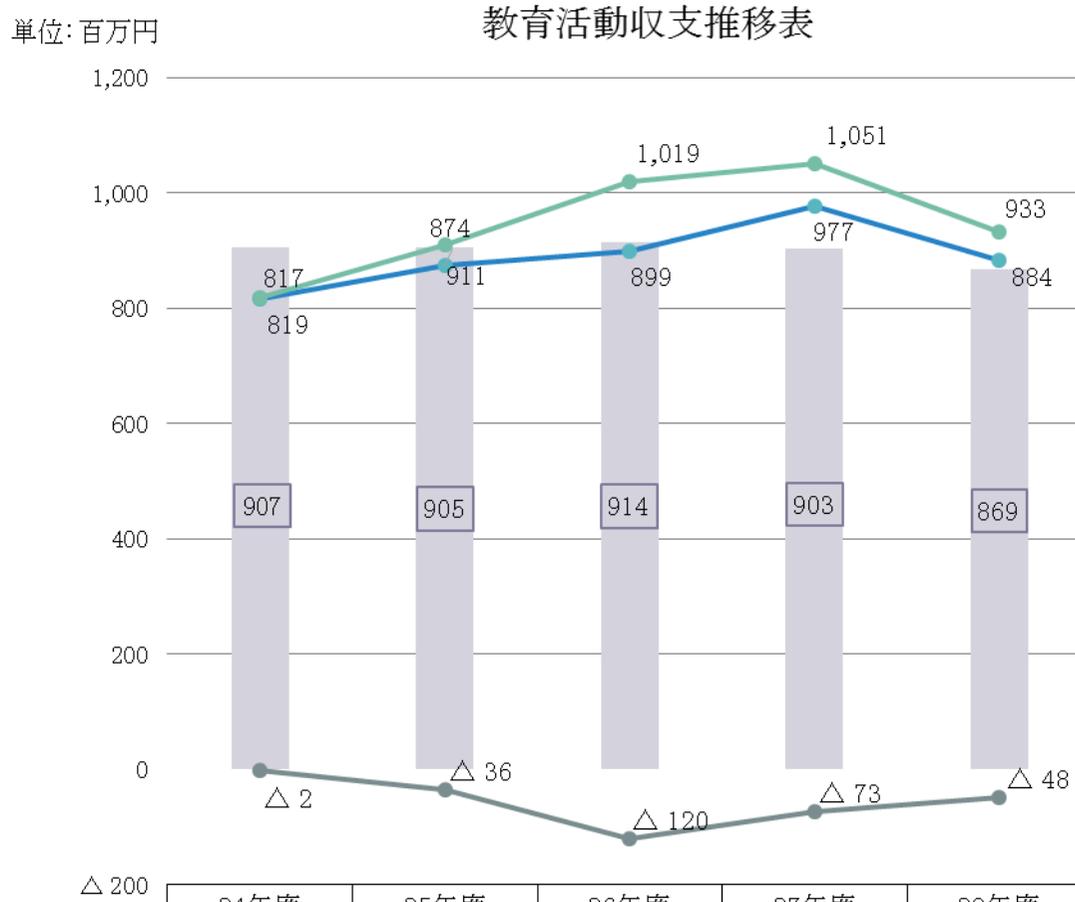
ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

区		分	全国平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	評価・比率の意味
比 率		算 式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.3	15.9	6.3	0.2	8.1	7.5	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

* 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

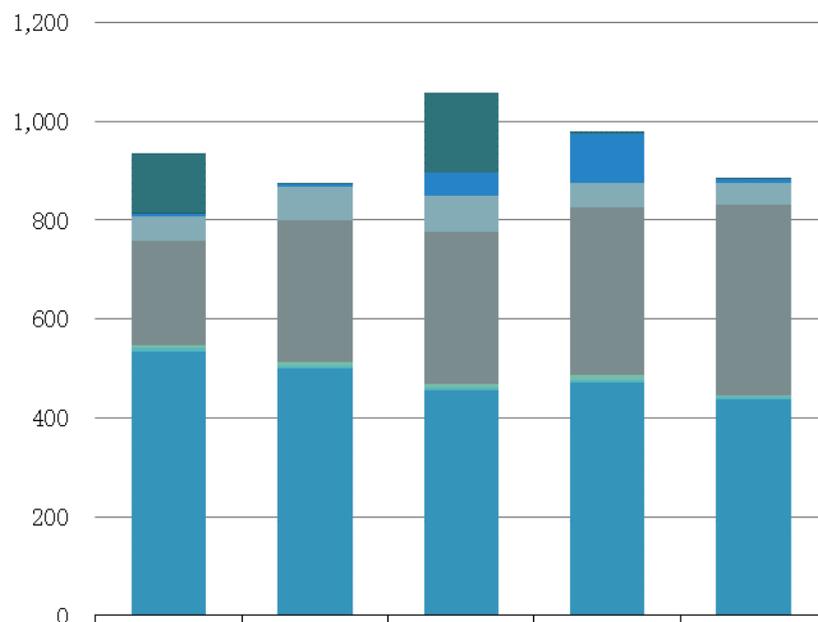
(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生数(人)	907	905	914	903	869
教育活動収入計	817	874	899	977	884
教育活動支出計	819	911	1,019	1,051	933
教育活動収支差額	△ 2	△ 36	△ 120	△ 73	△ 48

単位: 百万円

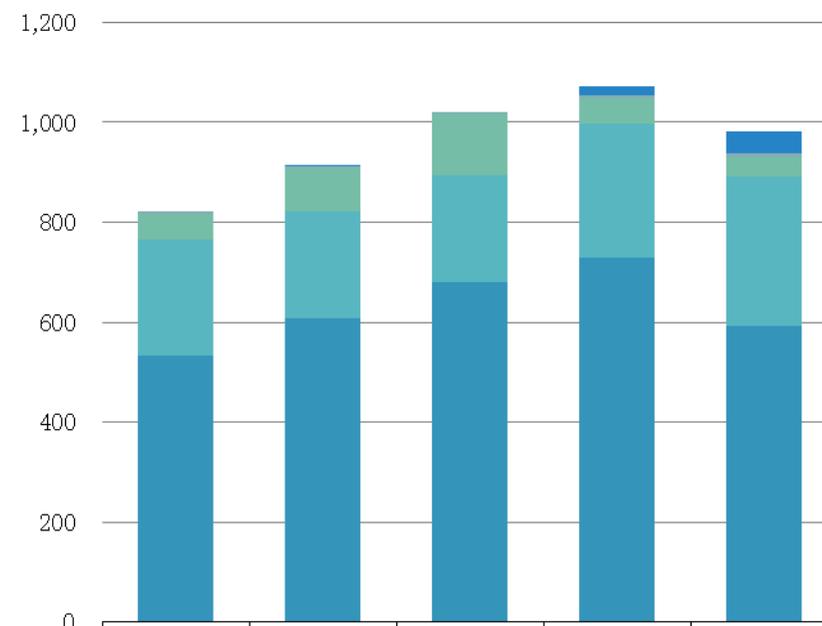
事業活動収入推移表



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
■特別収入	119	2	161	5	2
■教育活動外収入	2	0	0	0	0
■雑収入	6	4	47	99	6
■付随事業収入	49	67	73	49	44
■經常費等補助金	211	289	308	339	386
■寄付金	6	7	6	12	3
■手数料	7	6	6	5	5
■学生生徒等納付金	535	499	456	471	438

単位: 百万円

事業活動支出推移表



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
■特別支出	0	1	0	17	45
■教育活動外支出	6	3	2	4	6
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	52	87	124	52	40
■教育研究経費	233	215	214	270	299
■人件費	532	608	681	728	592